



THOMSON REUTERS JAPAN

トムソン・ロイター株式会社 会社案内

THE ANSWER COMPANY

トムソン・ロイターは、「答え」を見つけるお手伝いをします。

ビジネスのグローバル化が進むにつれ、正確性や適時性に欠いた情報では、経営判断を誤る恐れがあります。かつてないほど情報の「質」が問われる時代、コンテンツや革新的なテクノロジーと人的な専門知識を融合した「インテリジェント情報」が不可欠になっています。トムソン・ロイターは、世界100カ国以上の拠点、25,800名のスタッフを通じて、タックス&アカウンティング、法律×テクノロジー、国際貿易、リスク管理に関する高精度な情報サービスを提供しています。世界最大級の国際マルチメディア通信企業として、「答え」を求めるお客様に対し、迅速かつ的確に最善策へと導きます。

トムソン・ロイターが提供するソリューション&サービス



インテリジェンス、テクノロジー、専門知識を連携させたソリューションが、グローバル化が進み高度化・複雑化するビジネス課題を解決します。



タックス&アカウンティング

データとソフトウェアの統合サービスにより、税務コンプライアンス・会計の自動化、簡素化を実現。

お勧めする業種

- 企業の経理部門、税務部門
- 会計事務所、税理士事務所
- 官公庁の専門家

導入メリット

- 経理部門・税務部門の強化
- 作業効率化・工数削減
- ガバナンス・コンプライアンスの強化
- 国際税務に関する法律・条約等の情報収集
- グローバルレベルでの税務業務の共通基盤構築。また社内知識、手法の蓄積

特長

■ 国際税務情報収集ソリューション

マイクロソフト社エクセルシートを用いたCbCR税制およびCFC(外国子会社)税制向けワークフロー情報収集及びレポート作成。

■ 国際税務ソリューション

OECDによる税源浸食及び利益移転など新国際課税ルールに従ったレポートの作成。またその解析・分析。

■ 間接税ソリューション

複雑な税率と課税規定をリアルタイム算出。強力なデータの照合・調整・報告機能により、税務コンプライアンスのプロセスを合理化。



法律×テクノロジー

コンテンツ、専門知識、テクノロジーを統合した、他の追随を許さないリーガル・ソリューション。

お勧めする業種

- 法律事務所
- 企業の法務部門
- 政府機関
- 大学、研究機関

上記に属する弁護士、法務部員、調査員、研究者を含む法律専門家

導入メリット

- 業務効率を高めリスクを軽減
- 社内や取引先とのコラボレーション促進
- 重要な情報や洞察の活用
- 法律知識の習得

特長

■ 法務ソリューション

オンライン法務ノウハウ・サービスにより、実務に関する解説、法務に関する最新情報や標準的な法律文書にアクセス可能。

■ ドキュメント・オートメーション・ソリューション

法律事務所や法務部門で作成される契約書等の文書の作成と校正・管理を自動化し、品質の向上と効率化を実現。

■ 法律業務管理ソリューション

法務案件に紐づく文書・参考資料や日々のアクティビティと請求管理・コラボレーションを提供するプラットフォームにより、法律業務全体の可視化と効率化を実現。



グローバルトレード

貿易制度モニタリングチームが250名体制で常時更新。最新のコンプライアンス担保。200以上の国・地域を網羅。

お勧めする業種

- 輸出関連企業
- 輸入
- 多国籍のグローバルサプライチェーンを構築している企業

導入メリット

- 作業効率の改善
- 利益率の向上
- リスク・コンプライアンス管理を強化

特長

■ スピーディなグローバル展開

大がかりなシステム導入とは異なりCloud環境のため短い導入期間でグローバル展開も可能。

■ タイムリーな更新

規制が改正された場合は自動更新されるため、安心して最新の情報をもとに業務を実施。

■ 自由貿易協定(FTA)

原産地判定業務の自動化・省力化。HSコードの分類支援及びグローバル統合管理。各種依拠資料の制限管理。

■ 制度比較・分析

自社品目、輸出入動線における優遇措置や規制の可視化、比較分析が可能。各国規制当局サイトでの確認が不要。



リスク&コンプライアンス

グローバルな規制環境に対応、コンプライアンス文化構築を支援する為の法令遵守ソリューション。

お勧めする階層

- コンプライアンス担当者
- 管理職、経営者
- 人事部門、教育部門

導入メリット

- コンプライアンスリスク軽減
- 従業員に正しい知識を与える
- 法令違反の防止
- 健全な企業文化の構築

特長

■ コンプライアンス教育eラーニング

・規制の専門家がコース開発を行っており、グローバル向け約250種類のコースを提供。
・コンプライアンス教育運用の負担を軽減(コースの企画から受講状況の一元管理までを支援。エビデンス生成も可能)。
・貴社のニーズに応じてコースのカスタマイズ・オーダーメイド。最大43カ国の言語に翻訳対応。

■ 金融規制情報データベース

・グローバル規制環境にターゲットを絞った情報を提供。
・600以上の規制機関、1,000以上の法規制関連情報を提供。
・確信を持って規制リスクを管理できるようサポート。

CORPORATE PROFILE



社 名：トムソン・ロイター株式会社
 英 文 社 名：Thomson Reuters KK
 本社所在地：〒105-6210 東京都港区愛宕2-5-1 愛宕グリーンヒルズMORIタワー10階
 電 話 番 号：03-4520-1350
 設 立 日：2018年4月26日登記
 2018年8月1日事業開始 (1872年にロイター日本支局を開設)
 代 表 者：代表取締役社長 ヨンソン・バン (Young Sun Bang)
 W e b：thomsonreuters.jp

トムソン・ロイターについて

トムソン・ロイターはビジネスに有効な情報を“活用”できる形でお届けするリーディング企業です。法律×テクノロジー、税務・会計、輸出入管理、FTA、コンプライアンス管理業務に携わる専門家のため、世界で最もグローバルなメディアサービスであるロイターの情報と組み合わせ、専門性の高い情報をご提供しています。トムソン・ロイターの詳細についてはthomsonreuters.co.jpをご覧ください。

CORPORATE HISTORY



THOMSON REUTERS®

【お問い合わせ先】

トムソン・ロイター株式会社

〒105-6210 東京都港区愛宕2-5-1 愛宕グリーンヒルズMORIタワー10階

Mail: marketingjp@tr.com

Tel: 03-4520-1350

Web: thomsonreuters.co.jp